## 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(都道府県名:石川県 令和4年度)

Г	1	1	П									П															(和)坦州 9		事業実施主体		
市村		メ ニュー ①				:	事業実施	画後の状態	R.D			メ ニュー ②				4	業実施	後の状況	2			事業内容	事業費		負担	旦区分(円)			の評価	価	
	事業実 施主体名	(対象	類別	成果目 標の具 体的な① 内容①	計画時	1年後	2年後		目標値		成果目標 の具体的 な実績①	(対象	類別	成果目標の 具体的な内 容②	計画時	1年後		3年後			成果目標の 具体的な実 績②	(工種、 施設区 分、構	(円)								
		作物・ 畜種等 名)①		1740	(△△ 年)	年)	年)	年)	年)	達成率		作物・ 畜種等 名) ②			(△△	年)	年)	年)	年)	達成率		造、規 格、能力 等)		交付金	都道 府県 費	市町村費	その他				
白市		土地利用型作物(稲)		高性の割種めほ) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	11. 9% (H30)	-	-	16. 8% (R4)	16. 0% (R4)	119.5%	高温耐性 品種の作 付けが 4.9%増加 した。 (参考) 16.8% (R4)	土地利用型作物(稲)		多収性品種 のの作品 のの種: は、 は、 は、 がく まん 数)	15. 2% (H30)	_		27. 1% (R4)	21. 3% (R4)	195.1%	した。		123, 090, 000	38, 499, 000	0	9, 624, 000	74, 967, 000	R3. 3. 25	目標を達成した。	目標を達成した。	
加市	度 業組合	野菜(ブロット)		【ロリ 利の 再の荷施利向 ブッー 用向 編集貯設用上 コ】 率上 後出蔵の率	処理量 500t 利用率 102.0% (H30)			処理量 678t 利用率 90.3% (R4)	処理量 751t 利用率 100% (R4)	90.3%	施設利用 率減かし た。 (参考) 処理量 678t 利用率 90.3% (R4)	野菜 (カば ちゃ)		【かぜ】 ち 契約合 全出ので 全占政を増 全出のの加 (これの) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	全出荷 量234t 契約 120t 契約的割 ら51.3% (H30)			量219t 契約取 引量	量351t 契約量 297t 契列の合		割合が	(延,475㎡、コリぼ果式、人) では、10円のでは、10	609, 070, 000	233, 559, 000	0	28, 027, 000	347, 484, 000	R3. 3. 31	生活を取るなよし確す。 本では、生活で、生産が、生産では、生産で、生産で、生産で、生産ので、生産ので、生産ので、生産を、生産で、生産ので、生産で、生産ので、生産で、生産で、生産で、生産で、生産で、生産で、生産で、生産で、生産で、生産	生え発収自な表で展生。 を発収自動を開発と 習を収ら導 免害あり標と 習を収ら導 ・ 「発電力を表で、対して、 ・ 「発電力を表で、対して、 ・ 「発電力を表で、と、 ・ 「発電力を表で、 ・ 「発電力を表で、 ・ 「発電力を、 ・ 「発力で、 ・ 「発力で、 ・ 「発力で、 ・ 「発力で、 ・ 「発力です。 ・ 「 、 「 、 「 、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	

小松市	小松業問題	野菜 (トト・・) にん ん)	トきりんん 利の 再の荷施利	、じ 用向 編集所記 平上 後出蔵の率 111111111111111111111111111111111111	ト処2,020t 4,020t 52.1% 52.1% 52.1% 52.1% 52.2		ト型1,078年 1,078	トマト 型 1,600t 利 100% を 230t エ 100% に ル 230t エ 100% (R4)	67.4% きゅう り 96.7%	施率でからかにがあり、 施率でからかにがしたが。 1利用いト、 101年年 101年年 101日年	野菜 (にんじん)	【にんじん】 契約栽培の 契約会 と出荷量に もある契約会 を増加	全出荷 104,34 0kg 契約最 52t 契約即合 49.8% (H30)		全出荷 量 130t 契約量 67t 契約の の 合 51.5% (R4)	量 230t 契約量 195t 契列の合	契約取引の 割合が1.7% 増加した。 (参考) 全出付量 130t 契約取引量 57t 契約取引の 51.5% (R4)	(延床面積 3,353.41 ㎡、 トマト、 きゅう り・にみ じん選果	865, 960, 700	257, 837, 000	0	25, 783, 000	582, 340, 700	R3. 4. 26	アプの高生拡おか 高設業は農 肥外の高生拡おか 高設業は農 が進た、策支知新発の の高生拡おか 高設業は が進た、策支知新発 の の高性拡おか 高設業は 関係 の の 高設業は 関係 の の 高設業は 関係 の の の の の に の の に の の に の ら の ら の ら の ら	生拡おか 高設業ほ農図指 ▼ 雨るに良生よいの一条では、	
																									理計確契の荷た よじ 選挙する とり を おり とり を おり とり を かり	り、が報告を 計確契の のでは 大を出った。 はでいる では、 のでは、 のでは、 のでは、 では、 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	

都道府県平均 達成率 75.2% 総合 目標が未達となったものについては、令和4年8月の小松市を中心とした大雨など気象の影響を大きく受けたものもあるが、施設利用者の伸び悩みなど改善の余地を残すものもあるため、目標達成にむけ、引き続き、関係機関と連携 し、事業実施主体を指導する。

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
  - 2 要綱第3の2の(2)のアの(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
  - 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
  - 4「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
  - 5「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
  - 6「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。